

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（6408）2488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（6408）2488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,268,666	2,312,021	4,743,192
経常利益 (千円)	121,852	92,733	234,882
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	73,338	58,792	81,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,034	65,571	61,740
純資産額 (千円)	1,771,238	1,689,063	1,757,944
総資産額 (千円)	2,703,460	2,688,655	2,851,452
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.14	11.48	15.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	62.8	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,730	34,302	260,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,583	38,525	46,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,487	137,017	80,528
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,151,064	1,278,507	1,341,489

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.97	7.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間において、匯信通信産業有限公司が清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。この結果、当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年9月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社夢真ホールディングス並びに株式会社夢真ホールディングスの完全子会社である株式会社夢エデュケーション並びに株式会社夢真ホールディングスの子会社である株式会社夢テクノロジーとの間で資本業務提携に関する契約を締結致しました。

また同取締役会において、株式会社夢真ホールディングス（以下、「公開買付者」といいます。）による当社の株券（当社普通株式、以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明し、本公開買付けへの応募については当社の株主の皆様のご判断に委ねることを決議致しました。

さらに公開買付者は、平成28年10月26日に本公開買付けの目的を、当社を持分法適用関連会社化又は子会社化することから、単に資本関係を構築することに変更しております。当社は同日開催の取締役会において、本公開買付けに関して賛同する旨の意見及び本公開買付けへの応募については当社の株主の皆様のご判断に委ねることを維持する決議を致しました。

その結果、公開買付者が平成28年9月29日から実施しておりました当社の普通株式に対する本公開買付けが平成28年11月11日をもって終了し、応募株券等の全部（665,700株 発行済株式総数11.06%）の買付け等を行う旨の報告を受けました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れなど海外経済の不確実性が高まる中、企業収益や雇用環境の改善などにより、緩やかな景気回復が続いております。情報サービス産業につきましては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しているものの、ICTの先端技術を効果的に活用して、企業の成長等に役立つシステムやサービスをいかに生み出すかといった点に、高い関心が集められております。今後これら技術革新が進むことによりサービスの形態が大きく変わり、業界自体も再編されていくことが予想されております。

このような状況の中、当社グループは「Connect to the Future（未来の新しい技術をお客様に提供する）」をテーマに、既存事業の拡大を図りつつも、当社が生き残っていくためには、いち早くICT先端技術をキャッチアップして、失敗を恐れず事業化していくことが唯一の手段であると考え、積極的に新規事業開発に注力致しました。

具体的な実績は、次の通りであります。

・クラウド分野

前期から引き続き、同分野で高いシェアを誇り、様々なサービスの基盤となるAWS社（Amazon Web Services）の認定技術者育成のために、教育投資を実施致しました。その結果、平成28年9月末日時点での認定技術者数は83名となりました。また、それらの取り組みにより、平成28年9月1日、AWS社より「APNスタンダードコンサルティングパートナー」に認定されました。

・ロボット分野

公的機関の入札案件「介護事業者向けロボットの開発・導入促進事業」に提案し、採択されました。平成28年8月より、全国36箇所の介護施設へ58体のロボットの導入が開始されました。

・クラウド分野×ライフサイエンス分野

電子ラボノート（化学分析の業界において広く導入されている、紙のノートに代わり実験結果を電子的に記録するツール）を活用した「水質検査パッケージ」をサービス化し、クラウドサービスにて提供を開始致しました。

・ライフサイエンス分野

海外医療機器メーカー向けに、医薬品医療機器等法に対応した医療機器承認取得から輸入、製造、販売、サポートまでをワンストップで提供するサービスを開始致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,312,021千円（前年同期比1.9%増）となりました。利益面につきましては96,514千円の営業利益（同21.1%減）、92,733千円の経常利益（同23.9%減）となり、税金等調整前四半期純利益は89,184千円（同26.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,792千円（同19.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制の見直しを行い、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。内容としては、従来の「ナレッジソリューションサービス事業」、「ICTソリューションサービス事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」の区分を、「教育ソリューション事業」、「ICTソリューション事業」、「西日本ソリューション事業」、「ライフサイエンスサービス事業」、「その他」と変更し、従来、各セグメントに配分していた関西事業所を拠点としていた業務を「西日本ソリューション事業」として区分することと致しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、前年同期間の比較はしておりません。

教育ソリューション事業

海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「GAIT」のサービス提供を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は311,125千円、セグメント利益は40,624千円となりました。

ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ICT機器の製造支援サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1,266,517千円、セグメント利益は272,420千円となりました。

西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は320,462千円、セグメント利益は23,742千円となりました。

ライフサイエンスサービス事業

ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は305,203千円、セグメント利益は52,141千円となりました。

その他

ソーシャルメディアマーケティングツール「Wayin」の拡販のみならず、海外の最先端デジタルマーケティングツールの普及・啓蒙を行うほか、ロボットの販売から人工知能を活用したアプリケーションまで一貫したサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は108,712千円、セグメント損失は31,784千円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し162,797千円減少し2,688,655千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し133,319千円減少し2,171,669千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し29,478千円減少し516,985千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し93,916千円減少し999,591千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し103,512千円減少し558,421千円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し9,595千円増加し441,169千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し68,880千円減少し1,689,063千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に対し、剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,278,507千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は34,302千円（前年同期は30,730千円）でありました。これは、主として税金等調整前四半期純利益の計上89,184千円、売上債権の減少75,546千円に対し、法人税等の支払59,070千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、得られた資金は38,525千円（前年同期は使用した資金11,583千円）でありました。これは、主として有形固定資産の取得による支出3,397千円に対し、差入保証金の回収による収入41,014千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は137,017千円(前年同期は77,487千円)でありました。これは、主として自己株式の取得による支出56,670千円、配当金の支払77,338千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,015,600	-	795,475	-	647,175

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本サード・パーティ(株)	東京都品川区北品川四丁目7番35号	930,141	15.46
森 洋子	東京都港区	655,941	10.90
森 豊	東京都品川区	461,553	7.67
森 亮	東京都中央区	449,653	7.47
寺山 薫	埼玉県川口市	447,553	7.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	144,000	2.39
JTP従業員持株会	東京都品川区北品川四丁目7番35号	143,200	2.38
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	120,000	1.99
柿沼 佑一	埼玉県さいたま市中央区	110,000	1.82
佐伯 康雄	東京都港区	81,100	1.34
計	-	3,543,141	58.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 930,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,084,500	50,845	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,015,600	-	-
総株主の議決権	-	50,845	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本サード・パーティ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	930,100	-	930,100	15.46
計	-	930,100	-	930,100	15.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,691	1,279,774
受取手形及び売掛金	742,927	667,381
商品	6,778	9,418
仕掛品	27,116	26,960
原材料及び貯蔵品	8,379	10,988
その他	190,673	189,312
貸倒引当金	12,577	12,165
流動資産合計	2,304,989	2,171,669
固定資産		
有形固定資産	130,093	115,584
無形固定資産	83,485	64,400
投資その他の資産		
その他	335,740	339,856
貸倒引当金	2,855	2,855
投資その他の資産合計	332,884	337,000
固定資産合計	546,463	516,985
資産合計	2,851,452	2,688,655
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,259	68,861
未払法人税等	71,089	36,359
賞与引当金	186,910	156,405
役員賞与引当金	15,400	9,000
その他	272,273	287,794
流動負債合計	661,933	558,421
固定負債		
退職給付に係る負債	420,704	433,394
その他	10,869	7,775
固定負債合計	431,574	441,169
負債合計	1,093,508	999,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	776,291	757,302
自己株式	422,043	478,714
株主資本合計	1,796,897	1,721,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	804
為替換算調整勘定	9,964	5,287
退職給付に係る調整累計額	28,988	26,083
その他の包括利益累計額合計	38,952	32,174
純資産合計	1,757,944	1,689,063
負債純資産合計	2,851,452	2,688,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,268,666	2,312,021
売上原価	1,874,756	1,885,273
売上総利益	393,909	426,748
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	73,783	82,479
賞与引当金繰入額	7,921	13,760
役員賞与引当金繰入額	9,000	9,000
退職給付費用	2,072	2,692
支払手数料	47,489	72,121
その他	131,388	150,180
販売費及び一般管理費合計	271,655	330,234
営業利益	122,254	96,514
営業外収益		
受取利息	67	25
受取手数料	142	69
その他	0	127
営業外収益合計	211	222
営業外費用		
支払利息	276	167
為替差損	324	2,250
貸倒損失	-	1,493
その他	11	91
営業外費用合計	613	4,003
経常利益	121,852	92,733
特別損失		
関係会社清算損	-	3,548
特別損失合計	-	3,548
税金等調整前四半期純利益	121,852	89,184
法人税、住民税及び事業税	54,531	23,416
法人税等調整額	6,017	6,975
法人税等合計	48,513	30,391
四半期純利益	73,338	58,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,338	58,792

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	73,338	58,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	804
為替換算調整勘定	210	4,677
退職給付に係る調整額	1,977	2,905
その他の包括利益合計	1,695	6,778
四半期包括利益	75,034	65,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,034	65,571
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,852	89,184
減価償却費	61,720	38,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	411
賞与引当金の増減額(は減少)	19,908	30,504
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,130	12,689
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,950	6,400
受取利息	67	25
支払利息	276	167
売上債権の増減額(は増加)	132,991	75,546
たな卸資産の増減額(は増加)	37,760	5,092
仕入債務の増減額(は減少)	44,477	47,397
前受金の増減額(は減少)	5,649	35,724
未払消費税等の増減額(は減少)	95,056	9,196
その他	40,181	59,683
小計	125,128	93,506
利息の受取額	67	33
利息の支払額	251	167
法人税等の支払額	94,213	59,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,730	34,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,042	3,397
無形固定資産の取得による支出	9,308	350
差入保証金の差入による支出	238	274
差入保証金の回収による収入	1,065	41,014
貸付けによる支出	2,500	650
貸付金の回収による収入	3,440	2,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,583	38,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	79,995	77,338
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,668	3,008
自己株式の取得による支出	-	56,670
セール・アンド・リースバックによる収入	5,176	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,487	137,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	1,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,531	62,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,595	1,341,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,151,064	1,278,507

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、匯信通信息产业有限公司が清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この改正による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社は、丸紅ユティリティ・サービス株式会社より仕入金107,625千円の支払い及び支払遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成24年8月17日に東京地方裁判所において提訴され現在係争中であります。当社といたしましては、当該発注商品の瑕疵に起因する問題が解決できないため検収が遅れているもので、支払を意図的に遅延しているものではなく、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,151,371千円	1,279,774千円
別段預金	306	1,267
現金及び現金同等物	1,151,064	1,278,507

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	80,374千円	15円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781千円	15円	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	ICT ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	914,691	947,877	344,286	2,206,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	914,691	947,877	344,286	2,206,855
セグメント利益	90,322	186,794	68,045	345,162

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	61,810	2,268,666	-	2,268,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	61,810	2,268,666	-	2,268,666
セグメント利益	8,263	353,425	231,171	122,254

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Way in及びヒューマノイドロボットを扱うデジタル戦略事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 231,171千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	教育ソリューション事業	ICTソリューション事業	西日本ソリューション事業	ライフサイエンスサービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	311,125	1,266,517	320,462	305,203	2,203,308
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	311,125	1,266,517	320,462	305,203	2,203,308
セグメント利益又は損失（ ）	40,624	272,420	23,742	52,141	388,928

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	108,712	2,312,021	-	2,312,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	108,712	2,312,021	-	2,312,021
セグメント利益又は損失（ ）	31,784	357,144	260,630	96,514

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 260,630千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理体制の見直しを行い、セグメントの名称変更並びに報告セグメントの区分を変更致しました。

報告セグメント	主な事業内容（技術サポート）
教育ソリューション事業	・海外メーカーやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング ・ITエンジニアに、必要とされるスキルを定量的に可視化するアセスメントツール「G A I T」の提供
ICTソリューション事業	・ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービス ・ICT機器の製造支援サービス
西日本ソリューション事業	・西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービス ・西日本地域におけるライフサイエンスサービス
ライフサイエンスサービス事業	・ICTが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービス
その他の事業	・ソーシャルメディアマーケティングツールの販売 ・ロボットの販売 ・人工知能を活用したアプリケーション開発等

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成することが実務上困難なため、当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を変更前の区分により記載すると以下の通りとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ナレッジ ソリューション サービス事業	ICT ソリューション サービス事業	ライフサイエンス サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	853,229	1,016,711	366,507	2,236,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	853,229	1,016,711	366,507	2,236,448
セグメント利益又は損失()	111,290	209,505	54,318	375,114

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	75,572	2,312,021	-	2,312,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	75,572	2,312,021	-	2,312,021
セグメント利益又は損失()	21,051	354,063	257,549	96,514

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 257,549千円には、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円14銭	11円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	73,338	58,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	73,338	58,792
普通株式の期中平均株式数(株)	5,185,459	5,117,076

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務(訴訟関係)」に記載の通りであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。